



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <http://www.miyaii-eng.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青田 重利
 (氏名) 安部 尚男

TEL 03-5649-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,633	52.9	367	28.1	411	33.7	1,914	620.4
27年3月期第1四半期	5,647	3.2	286	△17.3	307	△14.1	265	△19.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,092百万円 (348.4%) 27年3月期第1四半期 466百万円 (△13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.12	—
27年3月期第1四半期	3.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	45,923	36.7	18,628	42.7		
27年3月期	35,157		15,011			

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 16,871百万円 27年3月期 15,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	65.1	100	△78.0	100	△78.8	1,600	288.3	23.50
通期	40,000	61.1	1,000	△9.1	1,000	△15.5	2,200	119.4	32.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) エム・エム プリッジ株式会社 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	69,194,543 株	27年3月期	69,194,543 株
28年3月期1Q	1,118,281 株	27年3月期	1,118,281 株
28年3月期1Q	68,076,262 株	27年3月期1Q	68,081,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州ユーロ圏におけるギリシャ財政危機問題や中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどが懸念されたなか、政府の各種経済対策の効果から企業収益は改善傾向にあり、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が高水準ながら緩やかな減少傾向に転じているなか、当第1四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で下回り、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力など総合エンジニアリング力を活かし、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。また、当社は、三菱重工業株式会社から、三菱重工グループ会社である三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社(現 エム・エムブリッジ株式会社)の株式の51%を平成27年4月1日に取得し、当社の連結子会社としました。

当第1四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質な施工技術が高く評価され受注した案件もあり、75億94百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、86億33百万円(同52.9%増)となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は3億67百万円(同28.1%増)、経常利益は4億11百万円(同33.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益はエム・エムブリッジ株式会社を連結子会社としたことに伴い特別利益として負ののれん発生益を14億98百万円計上したことなどから19億14百万円(同620.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更およびエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」および「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」および「エム・エムブリッジ」に変更しており、「宮地エンジニアリング」の前年同期比率については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めましたが、42億20百万円(同23.7%減)となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、56億97百万円(同1.0%増)となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費削減などに取り組んだ結果、営業利益は4億49百万円(同62.5%増)となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの受注環境の厳しさから、33億73百万円となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、29億35百万円となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減などに取り組んだものの、営業損失は1億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較して107億66百万円増加し、459億23百万円となりました。主な要因は、エム・エムブリッジ株式会社を連結子会社としたことなどにより、現金預金が51億52百万円、完成工事未収入金・受取手形が30億25百万円、未成工事支出金が10億71百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して71億49百万円増加し、272億94百万円となりました。主な要因は、エム・エムブリッジ株式会社を連結子会社としたことなどにより、支払手形・工事未払金が18億10百万円、未成工事受入金金が18億86百万円、工事損失引当金が19億22百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して36億17百万円増加し、186億28百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が16億10百万円増加したことと、エム・エムブリッジ株式会社を連結子会社としたことにより非支配株主持分が17億57百万円発生したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、政府の各種対策の効果から雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の下落による原材料コストの低下などから、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当業界におきましては、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われませんが、国土強靱化に資する公共事業の推進、東京オリンピック関連需要や大規模な保全・補修事業など受注環境に改善の兆しも見られます。

当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される高速道路各社およびJRなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、安定的需要が見込め有望な製品の多いFRP事業、および東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

また、宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社は、大型案件に共同企業体を組成して応札するとともに、肌理細かな応札対応を展開し受注確率を高めてまいります。また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産効率化を図るとともに、資機材の共同購入、技術の相互利用・共同開発、人材交流を進めるとともに、経費削減などを強力に進め、グループの企業価値を高めるとともに経営基盤の強化を期してまいります。

なお、第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「特別利益の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、エム・エムブリッジ株式会社の株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間より、宮地技工株式会社（平成27年7月1日に株式会社エム・ジー・コーポレーションに社名変更）およびエム・ケイ・エンジ株式会社は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,530,370	10,682,936
受取手形・完成工事未収入金	11,923,265	14,949,236
未成工事支出金	127,127	1,198,475
その他	1,044,055	1,807,510
流動資産合計	18,624,819	28,638,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	2,948,073	3,173,789
有形固定資産合計	10,976,266	11,201,982
無形固定資産	79,495	130,045
投資その他の資産		
投資有価証券	5,022,045	5,376,835
その他	517,133	639,363
貸倒引当金	△62,540	△62,540
投資その他の資産合計	5,476,638	5,953,659
固定資産合計	16,532,399	17,285,686
資産合計	35,157,219	45,923,845
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,182,408	7,992,994
短期借入金	6,350,000	4,450,000
未払法人税等	69,754	82,509
未成工事受入金	802,715	2,688,836
完成工事補償引当金	13,200	834,205
工事損失引当金	426,400	2,349,395
事業構造改善引当金	—	945,094
その他の引当金	247,734	134,303
その他	488,053	1,334,470
流動負債合計	14,580,266	20,811,809
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,890,240	1,887,902
引当金	35,198	58,153
退職給付に係る負債	1,730,579	2,531,699
その他	1,909,177	2,005,299
固定負債合計	5,565,195	6,483,054
負債合計	20,145,461	27,294,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,215
利益剰余金	3,808,186	5,418,467
自己株式	△226,241	△226,241
株主資本合計	10,328,160	11,938,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594,452	1,827,469
土地再評価差額金	3,386,713	3,389,051
退職給付に係る調整累計額	△297,568	△283,937
その他の包括利益累計額合計	4,683,597	4,932,583
非支配株主持分	—	1,757,955
純資産合計	15,011,758	18,628,980
負債純資産合計	35,157,219	45,923,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	5,647,301	8,633,073
完成工事原価	4,968,502	7,590,852
完成工事総利益	678,799	1,042,221
販売費及び一般管理費	391,883	674,579
営業利益	286,916	367,641
営業外収益		
受取利息	600	643
受取配当金	34,503	39,969
その他	23,409	23,019
営業外収益合計	58,513	63,632
営業外費用		
支払利息	15,276	16,429
異常操業損失	16,650	—
その他	6,032	3,712
営業外費用合計	37,959	20,142
経常利益	307,470	411,131
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,498,208
その他	—	18,500
特別利益合計	—	1,516,708
特別損失		
固定資産除却損	—	827
投資有価証券評価損	80	—
業務提携関連費用	850	—
特別損失合計	930	827
税金等調整前四半期純利益	306,539	1,927,012
法人税、住民税及び事業税	41,733	66,073
法人税等調整額	△878	17,606
法人税等合計	40,855	83,679
四半期純利益	265,683	1,843,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△70,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,683	1,914,033

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	265,683	1,843,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,342	233,016
土地再評価差額金	—	2,337
退職給付に係る調整額	17,635	13,631
その他の包括利益合計	200,977	248,985
四半期包括利益	466,661	2,092,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,661	2,163,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△70,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	5,639,817	—	7,483	5,647,301	—	5,647,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	584,401	584,401	△584,401	—
計	5,639,817	—	591,884	6,231,702	△584,401	5,647,301
セグメント利益	276,648	—	321,448	598,097	△311,181	286,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△274,349千円及び全社費用△36,831千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	5,697,287	2,935,186	600	8,633,073	—	8,633,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,512	300	599,400	754,212	△754,212	—
計	5,851,799	2,935,486	600,000	9,387,285	△754,212	8,633,073
セグメント利益又は損 失(△)	449,457	△140,925	563,053	871,584	△503,943	367,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△466,996千円及び全社費用△36,946千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更及びエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」及び「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」及び「エム・エムブリッジ」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

当第1四半期連結累計期間より、エム・エムブリッジ株式会社は連結の範囲に含めております。また、その他に含まれていた宮地技工株式会社及びエム・ケイ・エンジ株式会社は連結の範囲から除外しております。

① 生産の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	5,640,217	99.9	5,677,461	59.9	24,730,980	99.7
エム・エムブリッジ	—	—	3,799,222	40.1	—	—
その他	6,827	0.1	600	0.0	84,574	0.3
合計	5,647,045	100.0	9,477,283	100.0	24,815,554	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	5,527,618	99.9	4,220,076	55.6	32,264,630	99.7
エム・エムブリッジ	—	—	3,373,998	44.4	—	—
その他	7,483	0.1	600	0.0	86,675	0.3
合計	5,535,102	100.0	7,594,675	100.0	32,351,306	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	25,662,400	100.0	31,234,631	64.4	33,289,075	100.0
エム・エムブリッジ	—	—	17,278,357	35.6	—	—
その他	—	—	—	—	2,101	0.0
合計	25,662,400	100.0	48,512,988	100.0	33,291,177	100.0

※ エム・エムブリッジの前連結会計年度末受注残高は16,839,545千円であります。宮地エンジニアリングの前連結会計年度末受注残高のうち、エム・エムブリッジからの受注残高は577,233千円であります。その他の前連結会計年度末受注残高のうち、エム・ケイ・エンジ株式会社の受注残高は2,101千円であります。

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	5,639,817	99.9	5,697,287	66.0	24,750,154	99.7
エム・エムブリッジ	—	—	2,935,186	34.0	—	—
その他	7,483	0.1	600	0.0	84,574	0.3
合計	5,647,301	100.0	8,633,073	100.0	24,834,728	100.0